

# 経営戦略説明会

2023年度（2024年3月期）中間期

---

**DOWA**ホールディングス株式会社

2023年11月16日

# 2023年度 業績予想

上期は、金属価格の下落や電力代上昇の影響を受け前年同期比で減収減益となった

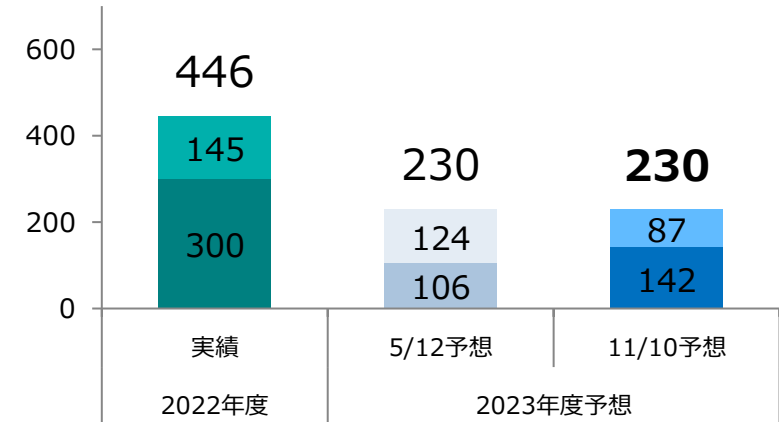
下期は自動車関連製品・サービスの増販等を見込むものの、金属価格下落の影響等により、前年同期比で減収減益を見込む

単位：億円		2023年度 上期実績		2023年度 下期予想		2023年度 通期予想	
		前年同期比		前年同期比		前年比	
売上高		△310	<b>3,707</b>	△439	<b>3,342</b>	△750	<b>7,050</b>
営業利益		△157	<b>142</b>	△58	<b>87</b>	△216	<b>230</b>
経常利益		△151	<b>218</b>	△53	<b>131</b>	△205	<b>350</b>
セグメント別	環境・リサイクル	+0	59	△15	46	△14	105
	製錬	△140	95	△72	22	△213	118
	電子材料	△20	17	+2	9	△18	27
	金属加工	△13	21	+7	27	△6	49
	熱処理	+5	13	+4	15	+10	29
	その他	+17	11	+20	10	+37	22
四半期（当期） 純利益*		△95	<b>131</b>	+75	<b>98</b>	△20	<b>230</b>

\* 親会社株主に帰属する当期純利益

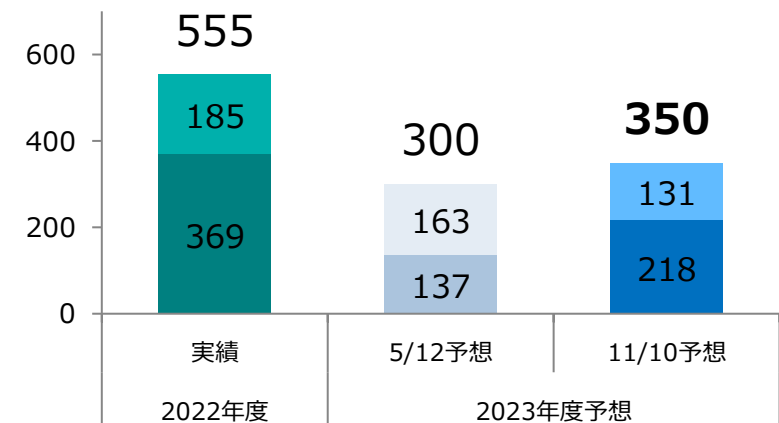
## 営業利益

(単位：億円)



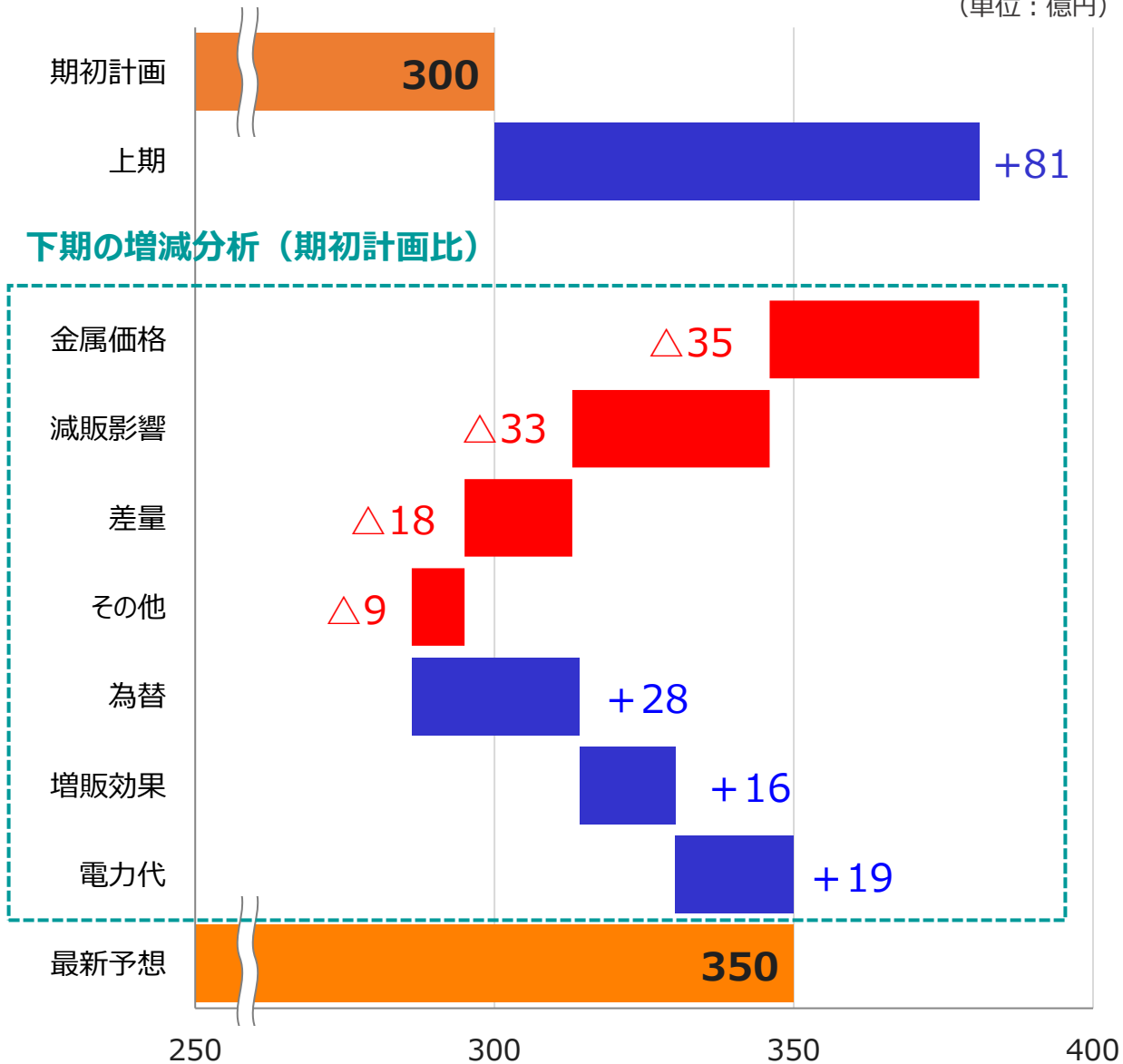
## 経常利益

(単位：億円)



# 2023年度予想 経常利益の増減分析（期初計画比）

（単位：億円）



## 主な増減要因（上期）

- ・金属価格の下落等の影響を受けながらも、銀粉の増販、電力単価の下落、亜鉛棚卸資産の簿価切下額の減少、持分法利益の増加等により、81億円の増益

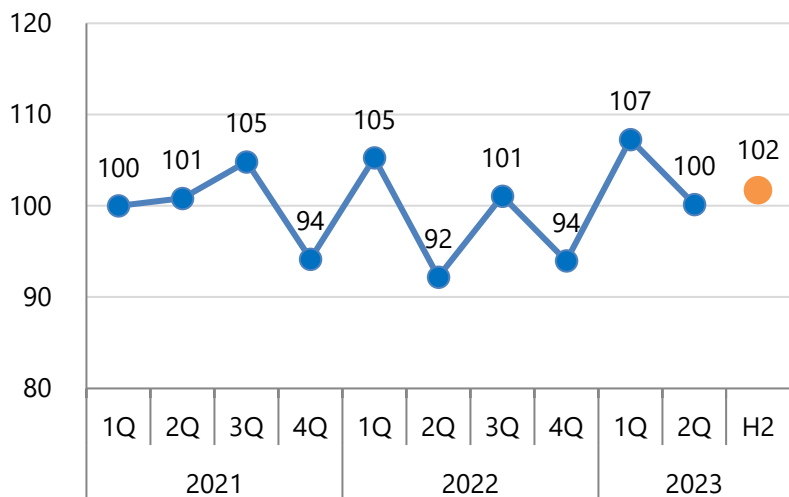
## 主な増減要因（下期）

- ・白金族金属や亜鉛の価格が大きく下落
- ・ウェアラブル機器向け近赤外LED・PD、電子部品関連製品などの販売が減少
- ・白金族金属を中心に製錬部門の差量販売が減少
- ・製錬部門の原料条件など
- ・製錬部門、電子材料部門を中心に円安メリットを享受
- ・市場の拡大、新規開発品の採用により、太陽光パネル向け銀粉の需要が回復
- ・エネルギー価格の下落等により、電力単価は期初計画を下回る水準で推移

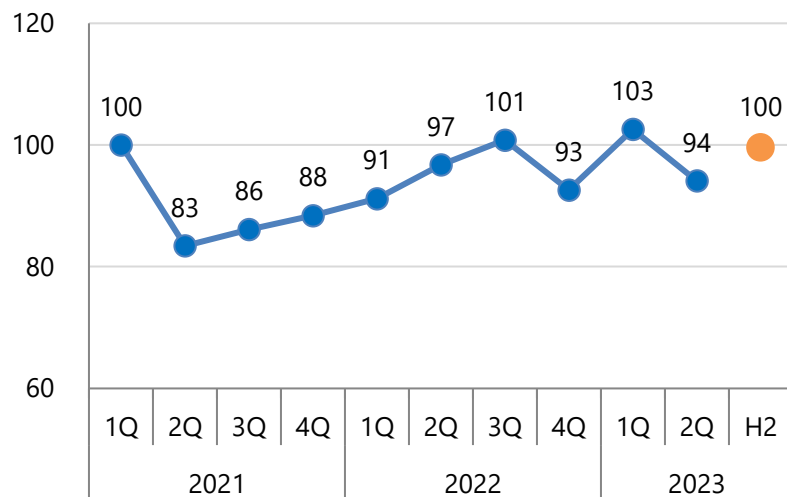
**期初計画比50億円の増益を予想**

# 主要な市場のトレンド① (2021年度1Q比較)

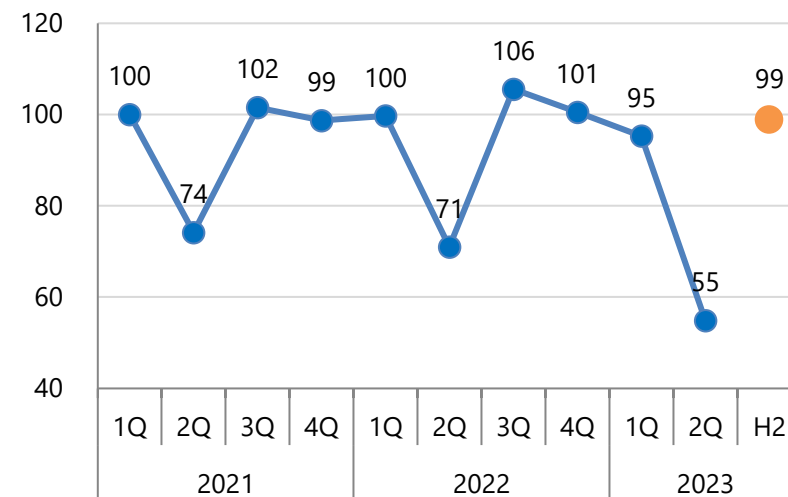
## 廃棄物の処理量 (国内)



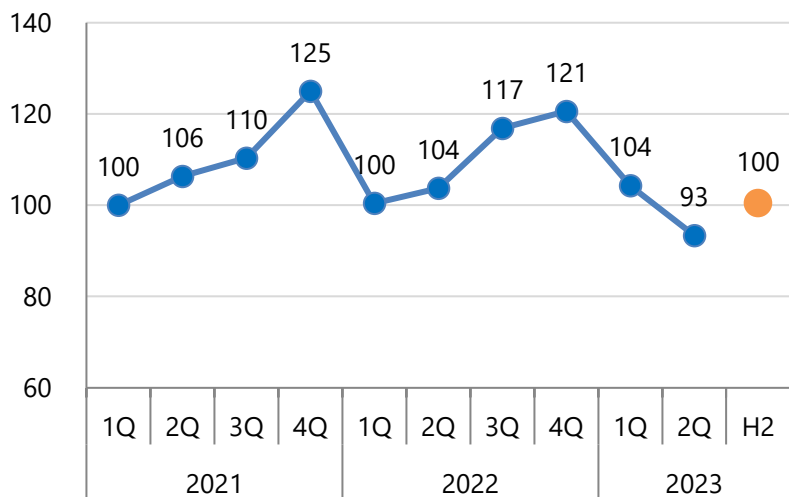
## リサイクル原料集荷量



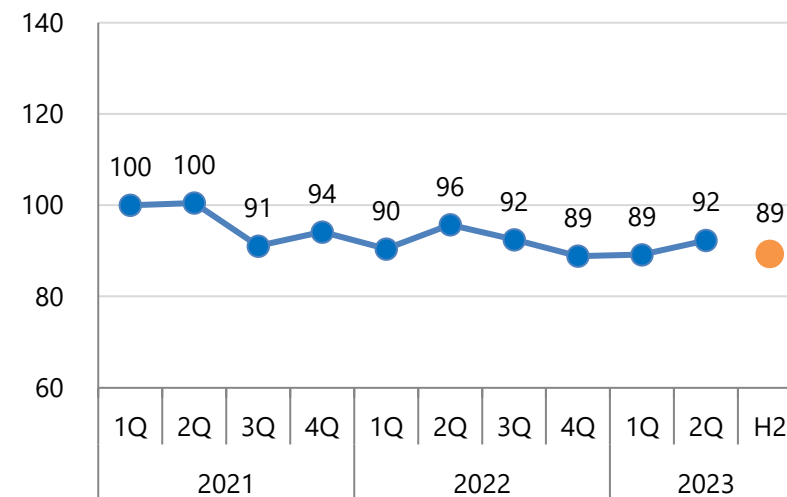
## 亜鉛生産量



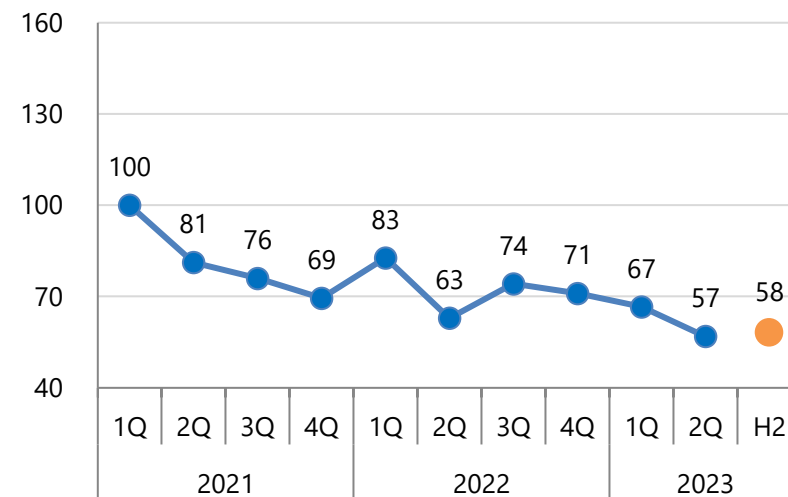
## 廃棄物処理額 (東南アジア) ※



## 家電リサイクル処理量



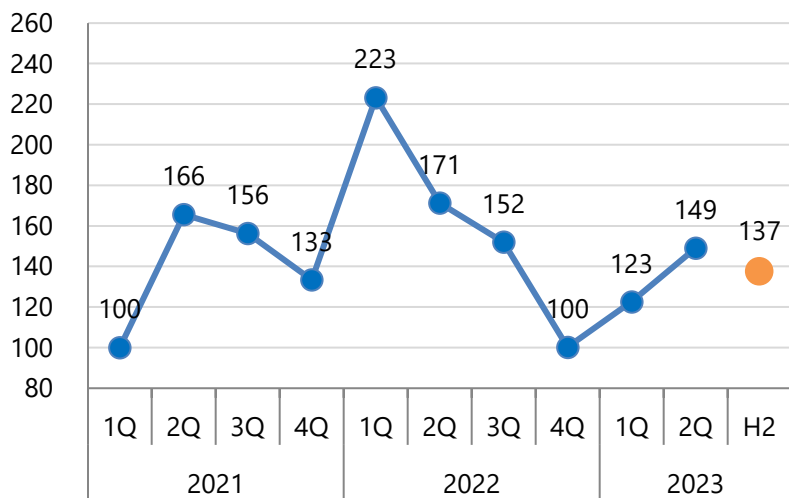
## 使用済み排ガス浄化触媒集荷量



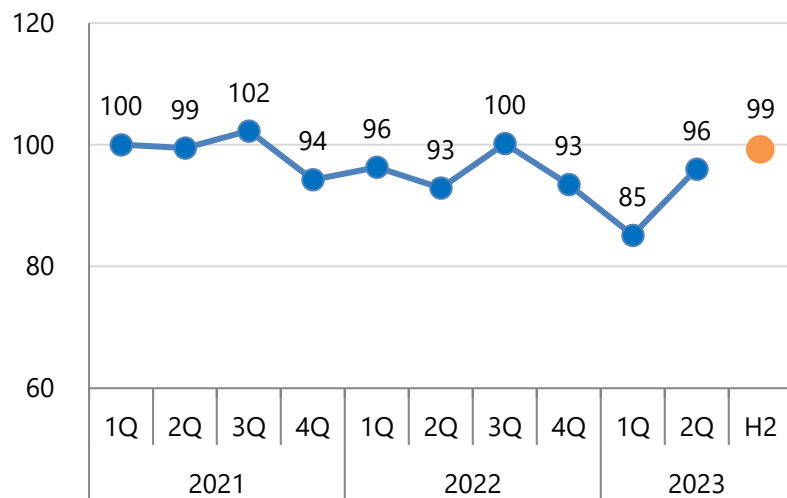
※現地決算月ベース、連結決算には上記の3カ月後に反映

# 主要な市場のトレンド② (2021年度1Q比較)

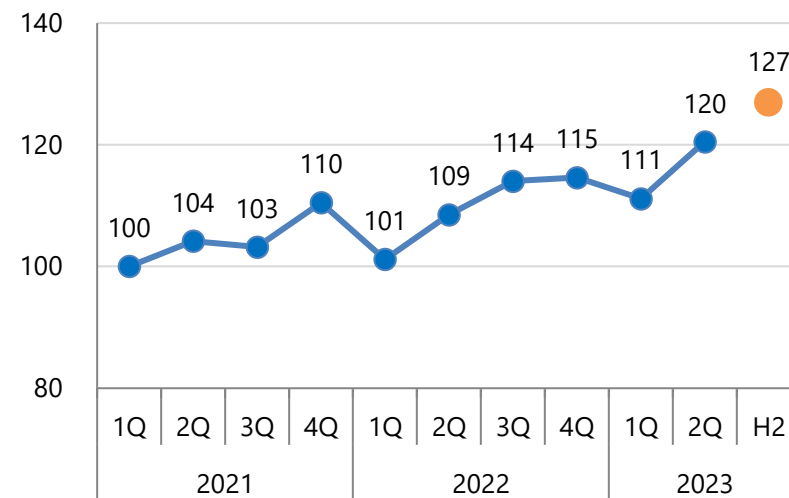
## LED販売量



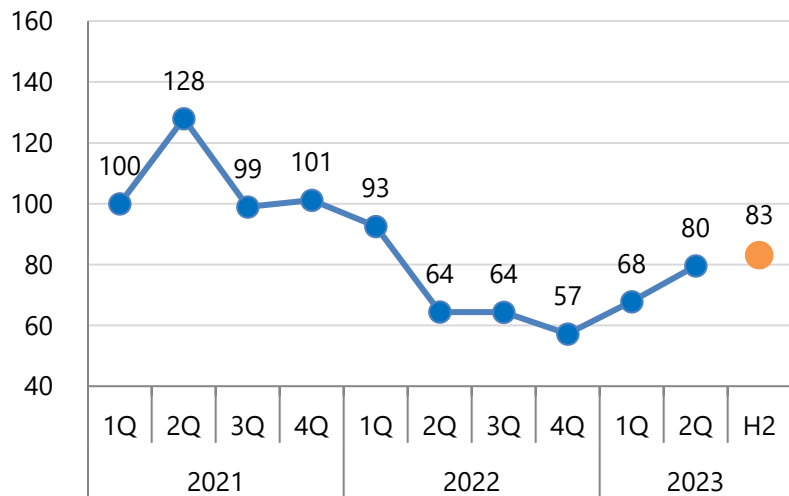
## 伸銅品販売量 (自動車向け)



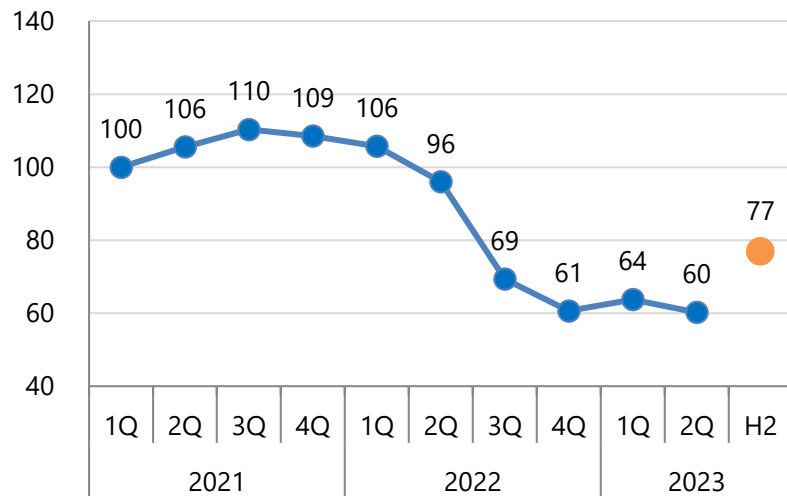
## 浸炭処理量



## 銀粉販売量



## 伸銅品販売量 (情報通信機器向け)



### 【下期の市場トレンド (まとめ)】

- ・太陽光パネル向け銀粉や自動車関連製品・サービスの需要は堅調
- ・情報通信機器向け伸銅品については、上期比で増販となるものの、先行きは不透明
- ・使用済み排ガス浄化触媒の集荷やLEDの販売は軟調が継続



# 中期計画2024の進捗 循環型ビジネスモデル の進化

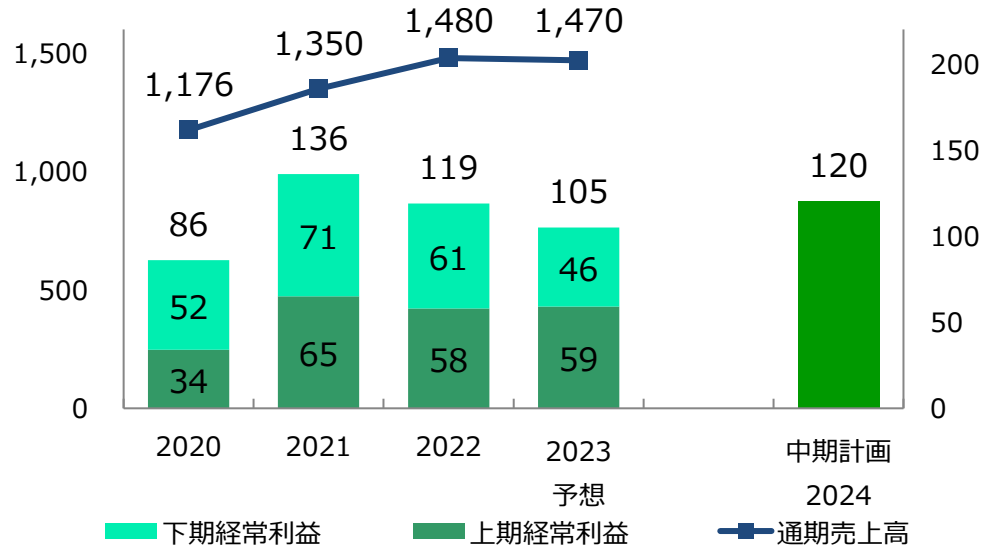
# 環境・リサイクル部門① 事業概況

## 2023年度下期の概況（上期実績比）

- ・国内外の廃棄物処理、溶融・再資源化、リサイクルの受注は堅調
- ・不燃性廃棄物の再資源化事業は、年間処理計画のうち上期の進捗率が高いことから、下期の処理量は減少
- ・上期に外貨建債権の為替換算差益を計上

## 売上高・経常利益

（単位：億円、億円未満切り捨て）



## 《主要製品の数量動向》

（2022年度上期＝100）

	2022年度		2023年度		2024年度中計
	上期	下期	上期	下期	
国内廃棄物中間処理量	100	99	105	103	101
溶融・再資源化処理量	100	104	110	114	128
東南アジア廃棄物処理額	100	116	97	98	131
家電リサイクル処理台数	100	97	97	96	108

## 中期計画2024からの主な変化

- ・国内の廃棄物処理およびリサイクルの受注は想定並み
- ・インドネシアの第2処理拠点（DESI）は立ち上げ・集荷拡大に遅れ
- ・燃料費や副資材費の大幅な上昇に対しては、価格改定等を実施することで対応

# 環境・リサイクル部門② 中期計画における主要施策の進捗状況

更新

実施済み

準備段階

事業貢献

廃棄物処理	難処理廃棄物の処理拡大	フロン類などの難処理廃棄物の処理拡大				
	使用済みリチウムイオン電池処理事業の推進	再資源化設備増設	リサイクル量の拡大		事業化	
土壌浄化	解体・破碎・選別事業の拡大	本格稼働	不燃性廃棄物の再資源化事業における高稼働の維持			
	最終処分場拡張工事の推進(小坂)	建設準備	建設工事		操業開始	
リサイクル	リサイクル原料の集荷拡大	集荷エリアの拡大			集荷拡大	
	家電リサイクル事業・プラ等リサイクルの能力増強	秋田 熊本	工場レイアウト変更、設備増強		本格稼働	試運転
東南アジア	有害廃棄物の処理拡大	タイ インドネシア	許認可取得	処理メニューの拡充		処理拡大
	インドネシアの第2処理拠点(DESII)の立ち上げ		設備建設	焼却・無害化処理の拡大		
			新処理拠点の建設	集荷の拡大	本格稼働	
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降



# 環境・リサイクル部門③ 九州地区における事業強化

## リサイクル事業拠点の新設

- ・九州地区：日本有数の半導体・自動車生産拠点、太陽光発電の先導的地域  
今後、半導体産業を中心に工業生産の拡大が期待される
- ・当社拠点：アクトビーリサイクリング（家電リサイクル）、光和精鋳（廃棄物処理）  
リサイクルニーズの拡大に対し、事業拡大に向けた工場用地の確保が不可欠

熊本県宇城市に事業用地を取得し、リサイクル事業の強化・拡充を図る

### ① 家電リサイクル事業（アクトビーリサイクリング）の競争力強化

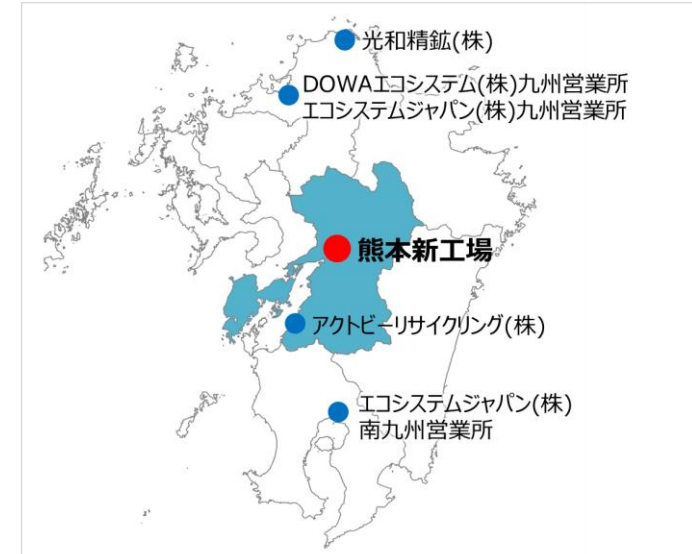
熊本分工場を新設し、収益力の維持・向上に向けた取り組みを推進

収益性の向上	家電から回収する金属・プラスチックの選別精度のさらなる向上
リサイクル対象の拡大	小型家電リサイクル、RPF*の製造・販売

\*RPF：プラスチックなどを原料とした固形燃料

### ② 新規リサイクル事業の展開

九州地区全域をカバー可能な立地を活用し、貴金属スクラップ、リチウムイオン電池、太陽光パネル等のリサイクル事業の展開を検討



九州地区における環境・リサイクル事業拠点



アクトビーリサイクリング熊本分工場の完成予想図

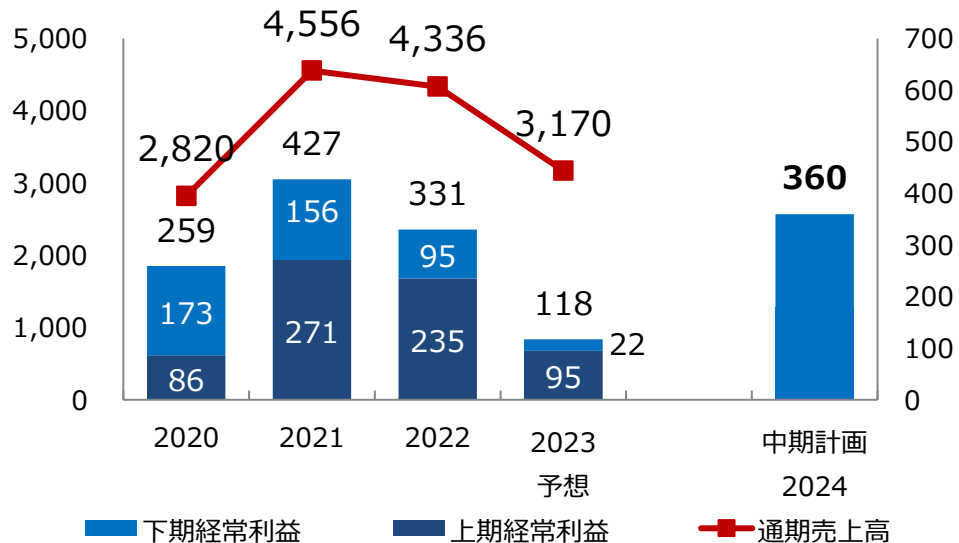
# 製錬部門① 事業概況

## 2023年度下期の概況（上期実績比）

- PGM価格の下落影響により、使用済み排ガス浄化触媒は流通量が減少
- 金は下期の増産を予定
- リサイクル原料の集荷は堅調に推移

## 売上高・経常利益

（単位：億円、億円未満切り捨て）



## 《主要製品の数量動向》

（2022年度上期 = 100）

	2022年度		2023年度		2024年度 中計
	上期	下期	上期	下期	
金生産量（小坂）	100	94	79	100	109
亜鉛生産量（秋田）	100	121	88	116	118
使用済み排ガス浄化触媒集荷量	100	100	85	80	162
（参考）リサイクル原料集荷量	100	103	105	106	107

## 中期計画2024からの主な変化

- 相場環境は中期計画の前提に対し、為替は円安で推移、PGM価格は大幅に下落
- 電力代などのエネルギーコストは大幅に上昇
- 小名浜製錬との委託製錬契約を終了

# 製錬部門② 中期計画における主要施策の進捗状況

更新

実施済み

準備段階

事業貢献

貴金属銅	不純物対応によるリサイクル原料の増処理		試験設備導入	技術開発	操業開始	
	すずの増産・実収率の向上	実収率の向上	さらなる収率向上に向けた技術開発	プロセス最適化	操業開始	
	事業インフラの整備	小坂地区の事業インフラ整備と機能強化のための投資の継続				
PGM	海外拠点の拡充による 使用済み触媒集荷の拡大	欧州・韓国 操業開始	集荷拡大			
		北米	拠点の移転・拡張による増処理体制強化	操業開始		
	日本ピージーエムの処理能力増強		建設準備	電気炉の大規模炉修	処理量増	
亜鉛	秋田製錬の年間220千トン 生産体制の確立	工程改善	安定生産	需要動向と電力事情に合わせた最適生産		
資源開発	ロス・ガトス鉱山（メキシコ）の 生産拡大	不純物除去設備の設置		低不純物の精鉱の秋田製錬への供給拡大		
		保有する周辺鉱区の探鉱推進				
	パルマー亜鉛・銅PJ（アラスカ）の 推進	探鉱活動・各種許認可取得		探鉱・FS活動		
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降

# 製錬部門③ 小坂製錬での金属リサイクルの強化に向けた取り組み

## ■ 事業環境の変化

- ・ リサイクル原料の発生は新興国を中心に拡大する一方、貴金属の含有量は低下傾向
- ・ 資源循環型社会の形成に向けて、リサイクル原料由来金属の需要は徐々に拡大

リサイクル原料を増処理できる体制を構築し、製品の生産量拡大とリサイクル原料由来比率向上を進める

## ■ 設備・インフラ投資

- ・ 設備のレイアウト見直しやDX活用により、生産性の向上に取り組む
- ・ 近年頻発する豪雨等の異常気象も踏まえて、用水・排水処理などのインフラ強靱化を加速し、安定稼働の強化に取り組む

### DX活用

- ・すずの生産性向上
- ・リサイクル原料の受け入れ能力増強

### インフラ投資

- ・用水路、排水路、排水処理場の整備
- ・鉱さいダムの増強



小坂製錬

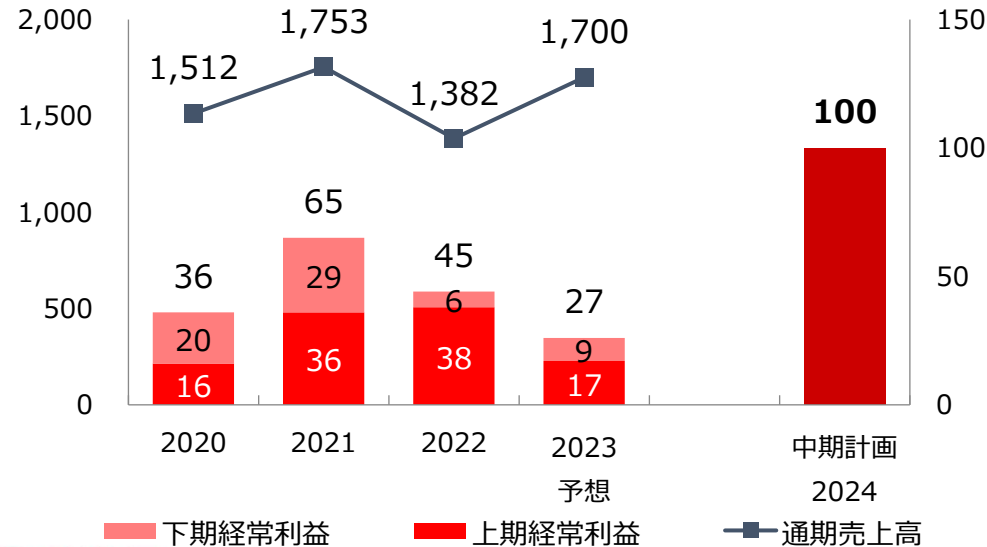
# 電子材料部門① 事業概況

## 2023年度下期の概況（上期実績比）

- ・銀粉は太陽光パネル市場の拡大、新規開発品の採用により需要は上向き
- ・近赤外LED・PDの需要は軟調が継続
- ・新規製品は上期に深紫外LEDのスポット受注あり

## 売上高・経常利益

（単位：億円、億円未満切り捨て）



《主要製品の数量動向》

（2022年度上期 = 100）

	2022年度		2023年度		2024年度 中計
	上期	下期	上期	下期	
LED販売量	100	64	69	70	113
銀粉販売量	100	77	94	106	162
新規製品収入 (サンプル代金など)	100	127	176	124	185

## 中期計画2024からの主な変化

- ・太陽光パネル市場は競争激化により、中期計画における銀粉の販売目標の達成は困難なものの回復基調
- ・近赤外LED・PDは中期計画比で拡販に遅れ
- ・燃料電池材料の建設投資は順調に進捗

# 電子材料部門② 中期計画における主要施策の進捗状況

更新

実施済み

準備段階

事業貢献

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降
半導体	ウェアラブル機器向け 近赤外LED・PDの生産能力向上	量産開始	増産建設	需要拡大に応じた増産	
	次世代ウェアラブル機器向けの開発・サンプルワーク			量産準備	量産開始
電子材料	高効率太陽光パネルの進展に 対応した銀粉開発	差別化技術開発	ハイエンド市場向けへの サンプルワーク	量産開始	ハイエンド市場 へのさらなる拡販
	導電性アトマイズ粉の 高特性化・増産	量産開始	高特性化に向けた開発 ・サンプルワーク	増産建設	増産開始
機能材料	燃料電池材料の量産体制確立		立上げ 顧客開拓	増産建設 量産準備	量産開始 需要拡大に 応じた 増産建設
	次世代記録材料の開発と 量産体制の確立	材料開発・サンプルワーク		プロセス最適化	建設・立ち上げ 操業開始
新規開発	民生用途全固体電池向け 固体電解質粉末の プロセス最適化と量産化	量産建設	立上げ・プロセス最適化	量産準備	量産開始

# 電子材料部門③ 事業体質の強化に向けた取り組み

## ■ 既存製品の拡販

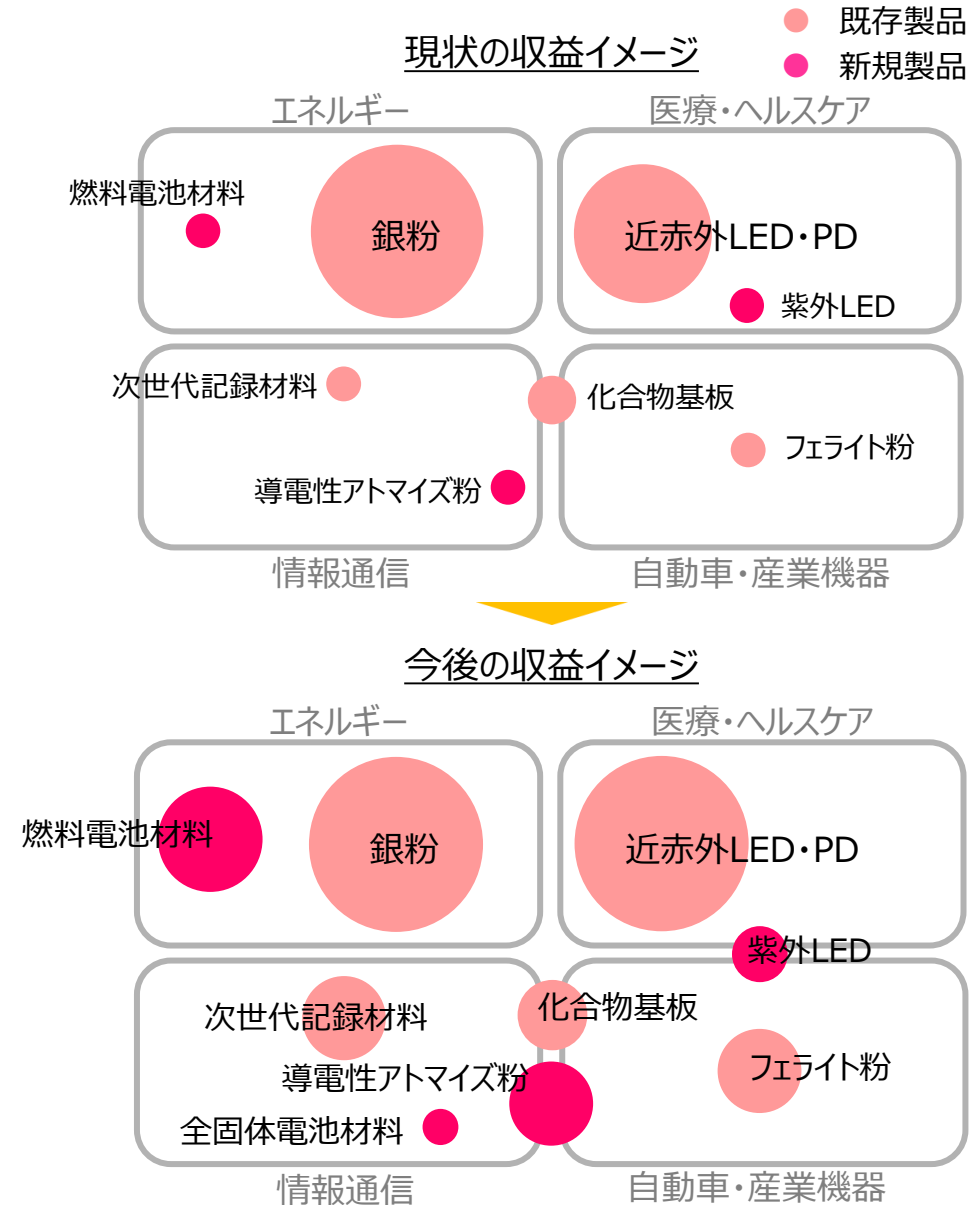
既存市場への拡販や周辺用途への展開を進め、収益向上を目指す

- ・銀粉：次世代太陽光パネル向け銀粉の開発に特化し、サンプルワーク  
→ユーザーでの採用が進むとともに、次世代太陽光パネルの  
需要拡大により販売回復
- ・近赤外LED・PD：市場の拡大は当初想定よりも遅れ  
→受注を確実に獲得するとともに、製品ラインアップの  
拡充による需要拡大を推進

## ■ 新規製品の事業化による事業体質の強化

各成長市場において新規製品をバランスよく創出し、市況影響を受けにくい  
事業体質を目指す

新規製品の創出に向けてグループ全体で支援し、研究開発体制を強化



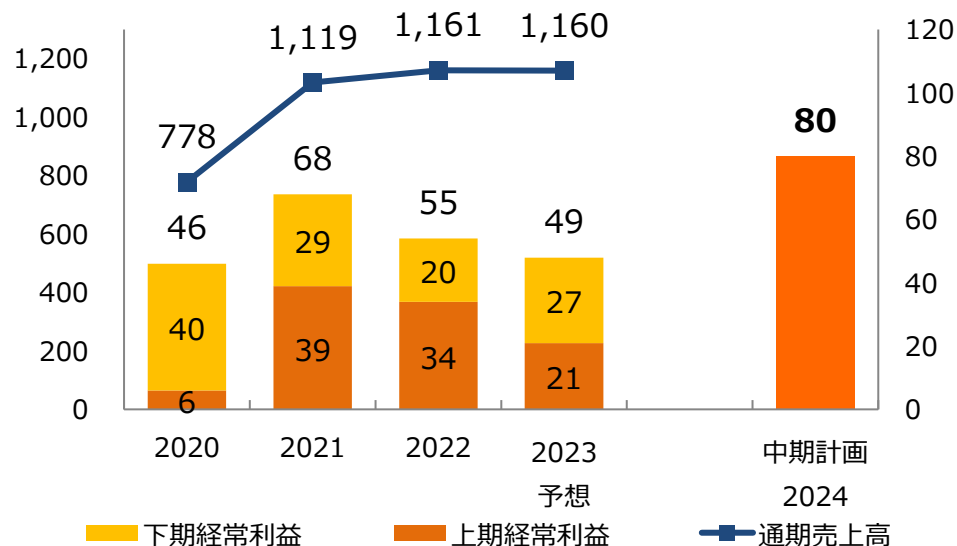
# 金属加工部門① 事業概況

## 2023年度下期の概況（上期実績比）

- 自動車向けは、生産台数の増加を受けて、高稼働での伸銅品生産が継続
- スマートフォン向けは、一時的な需要の回復を見込むものの、先行きは不透明

## 売上高・経常利益

（単位：億円、億円未満切り捨て）



## 《主要製品の数量動向》

（2022年度上期 = 100）

	2022年度		2023年度		2024年度 中計
	上期	下期	上期	下期	
伸銅品販売量 （自動車向け）	100	102	<b>96</b>	<b>105</b>	113
伸銅品販売量 （情報通信機器向け）	100	64	<b>61</b>	<b>76</b>	108

## 中期計画2024からの主な変化

- 自動車向けは、生産台数が中期計画の想定を下回るものの、足元は回復途上
- スマートフォン向けは、2022年度下期からの市場規模の縮小により、需要が低迷
- 電力費などのコストアップに対しては、価格改定等を実施することで対応



# 金属加工部門② 中期計画における主要施策の進捗状況

更新

実施済み

準備段階

事業貢献

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降
伸銅品	自動車分野の顧客ニーズにあわせた新製品開発と拡販	新合金の開発、プロセス最適化 新規めっき技術の開発・サンプルワーク	車載向け高圧端子への拡販		
	情報通信分野への販売強化	増産建設（圧延機） スマートフォン向けコネクタ材の拡販	立上げ	量産準備 量産開始 操業開始 薄板製品への対応強化	
	その他市場への参入と販売強化		産業機械向け端子への拡販	周辺用途への展開	
	アジア事業の拡大	中国 タイ	現地メーカー向けの拡販 現地メーカー向けの拡販	増産建設 増産建設	操業開始 操業開始
めっき	高圧端子向けめっき品の拡販	国内 タイ	顧客の開発ニーズにあわせた新規めっきの開発 タイ	量産準備 ライン建設	量産開始 操業開始
	国内拠点のライン統廃合・増産対応による能力拡大	めっきライン統廃合の準備	新建屋建設	ライン建設・統廃合	操業開始
回路基板	産業・電鉄向け金属-セラミクス基板の拡販と生産能力増強	建設準備	新建屋建設	設備立上げ	操業開始
			設備立上げ	操業開始	

# 金属加工部門③ アジア事業の拡大（伸銅品・貴金属めっき）

## タイにおける事業拡大

タイ：日系メーカー向けの東南アジアでの輸出加工拠点

- ・車載用伸銅品、高圧端子用貴金属めっきの需要を着実に取り込み事業を拡大

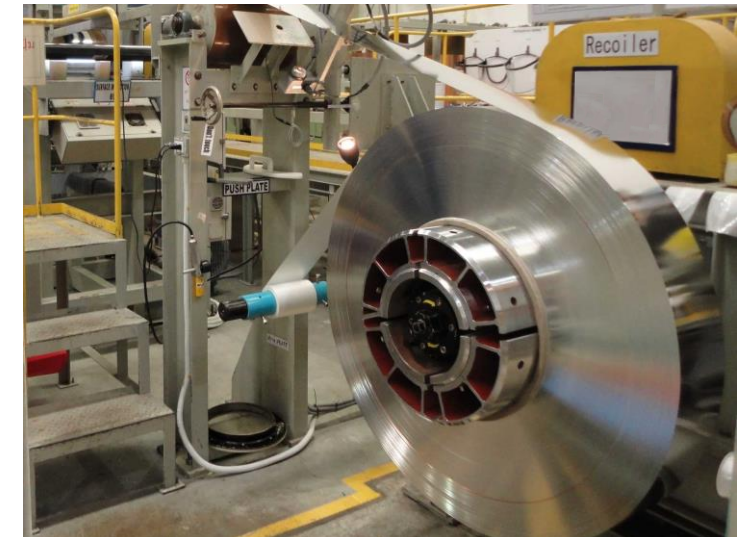
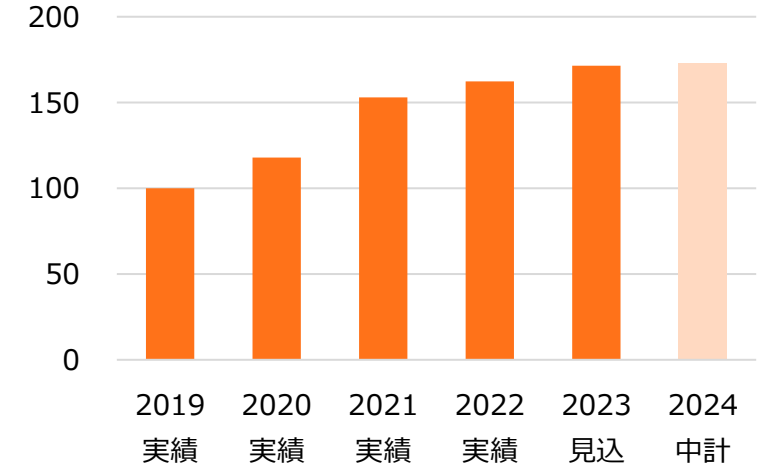
→ 増産投資を継続

- |        |                                   |
|--------|-----------------------------------|
| 2023年度 | ・新規Agめっきラインの導入による次世代高圧端子向け製品の需要獲得 |
|        | ・建屋拡張工事の開始                        |
| 2024年度 | ・建屋完工、設備増強の実施                     |
| 2025年度 | ・稼働開始                             |

- ・タイ国内向けの拡販に展開し、収益力の強化を目指す

- |        |                 |
|--------|-----------------|
| 2022年度 | ・現地メーカー向け拡販     |
| 2023年度 | ・品種拡充による需要の取り込み |

タイ事業の利益推移  
(2019年度 = 100)



めっき加工中の伸銅品

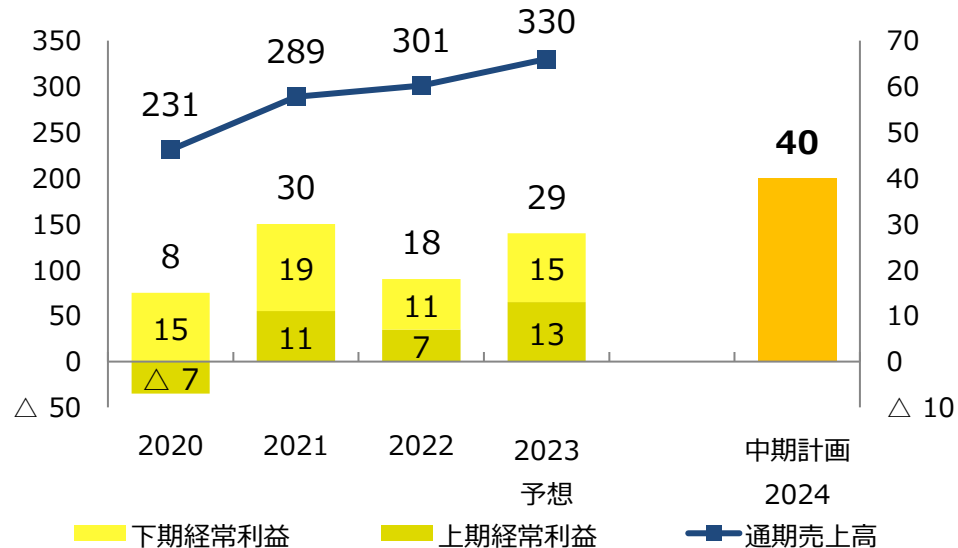
# 熱処理部門① 事業概況

## 2023年度下期の概況（上期実績比）

- ・自動車生産台数の増加を受けて、熱処理加工の受注は回復基調が継続する見通し
- ・工業炉は、前年同期並みの受注水準を目指す
- ・燃料費などのコスト上昇は緩和傾向

## 売上高・経常利益

（単位：億円、億円未満切り捨て）



## 《主要製品の数量動向》

（2022年度上期 = 100）

	2022年度		2023年度		2024年度 中計
	上期	下期	上期	下期	
熱処理加工売上高	100	109	<b>114</b>	<b>120</b>	116
工業炉売上高	100	171	<b>107</b>	<b>165</b>	177

## 中期計画2024からの主な変化

- ・国内の自動車生産台数は、2022年度後半から復調しつつあるものの、市場規模は中期計画の想定よりも縮小
- ・円安効果もあり、海外売上は想定以上の水準
- ・燃料費などのコストアップには、価格改定等を実施することで対応

# 熱処理部門② 中期計画における主要施策の進捗状況

更新

実施済み

準備段階

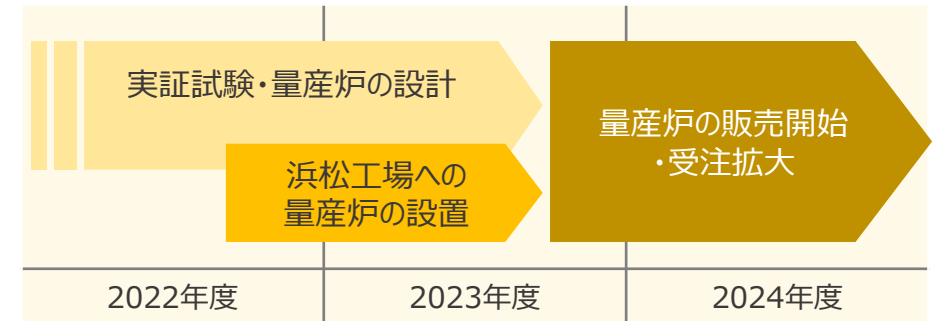
事業貢献

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度以降
工業炉	自動車以外の用途に向けた新規設備の開発・拡販	バイオマス発電関連設備 開発	実証試験	量産炉の販売開始		
		電子材料製造設備 試験炉の販売	性能改善	量産炉の販売開始		
熱処理	カーボンニュートラルを実現する熱処理設備（Z-TKM）の開発・拡販	工業炉 基礎開発 実証機の設置	実証試験・量産炉の設計	量産炉の販売開始・受注拡大		
			熱処理 量産炉の設置	量産準備・受注開始		
	EV関連部品の受注と新規顧客の開拓		受注活動・生産準備	電動ユニット向け需要の獲得・受注拡大		
自動車以外の顧客からの受注獲得			電動部品に関連する新規顧客の開拓			
	産業用ロボット関連部品の受注活動		顧客の増産にあわせた受注拡大			
	航空産業向けQMS取得（AS9100）		航空機関連部品の受注拡大			
海外での現調化需要への対応 新規顧客（EV関連）の獲得			米国、タイ、インド、インドネシア、メキシコでの受注拡大			

# 熱処理部門③ カーボンニュートラルの実現に寄与する製品の拡充

## Z-TKM

- ・熱処理工程のCO<sub>2</sub>排出量を60%削減できる次世代型熱処理炉
- ・グリーンエネルギーなどを組み合わせれば、CO<sub>2</sub>排出量を97%削減可能
- ・需要拡大を見据えて、浜松工場において2号炉の設置工事を開始  
→ 今年度から設備販売を開始、新規受注の獲得を目指す



Z-TKMの事業計画

## SS真空浸炭炉 (V-TKM)

- ・小ロットで急速・均一な処理が可能な、小規模高効率熱処理炉
- ・真空浸炭技術の採用により、CO<sub>2</sub>排出量を従来炉比で26%削減  
→ 2020年度からの3年間で複数の顧客に導入、さらなる拡販に向けて改良版を開発中



SS真空浸炭炉 (V-TKM)

自動車業界において、ニーズの強いカーボンニュートラルに対応した製品・サービスをタイムリーに展開  
各製品・サービスの市場導入や顧客展開を加速



中期計画2024の進捗  
サステナビリティ・マネジメント  
の強化

# サステナビリティ・マネジメントの強化に向けた取り組み

DOWAグループのマテリアリティの解決に向け、サステナビリティ・マネジメントの強化への対応は確実に進捗

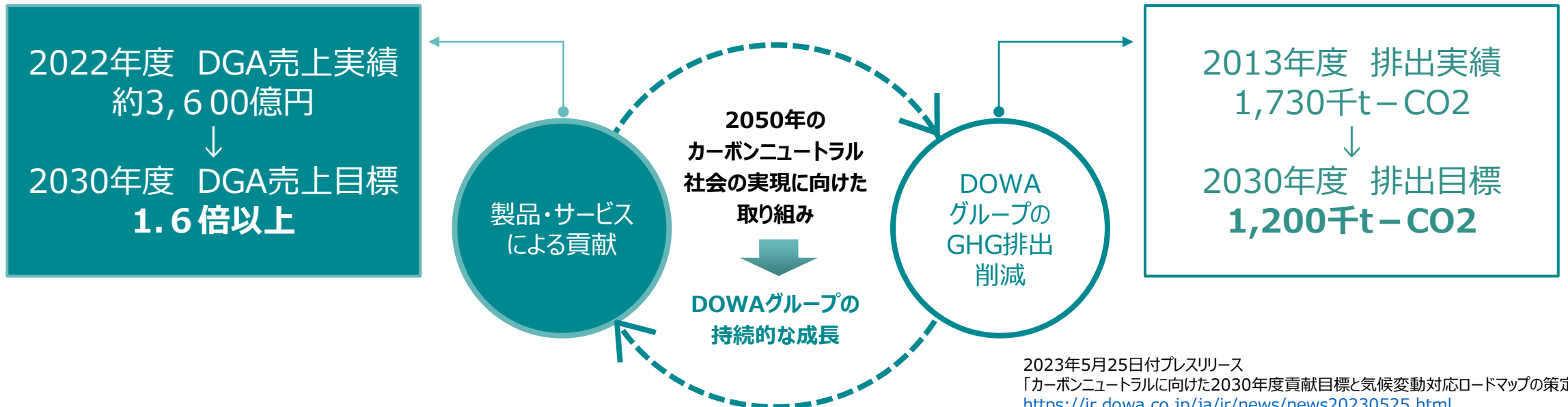
マテリアリティ	2023年度上期の主な取り組み
気候変動対応	・カーボンニュートラルに向けた2030年度貢献目標と気候変動対応ロードマップを公開（5月）
環境保全	・休廃止鉱山の坑廃水処理事業について、自然災害への対応力強化に向けた対策工事を実施
労働安全衛生の確保	・労働災害頻度の高い事業所に対し、再発防止に向けた活動計画の策定および進捗確認を実施
組織力の強化（ダイバーシティ推進、雇用確保、人材育成など）	・若手社員の定着率の維持・向上に向け、入社・配属のミスマッチングを防ぐための面談・サーベイ等の対応を継続
リスクマネジメントの推進	・国内各事業所の立地における自然災害発生リスクの評価を実施
コーポレートガバナンスの強化	・内部統制やガバナンス、コンプライアンスに関する社内教育プログラムの見直しを実施
DX（データ利活用）の推進	・全社共通クラウド基盤および基幹業務システムの稼働開始（8月）

# 気候変動対応

2023年5月 カーボンニュートラルに向けた2030年度貢献目標と気候変動対応ロードマップを公開

- ・2050年までのカーボンニュートラルに向け、2030年度の間目標及びロードマップを策定
- ・社会のGHG削減に貢献する当社製品・サービスを『DOWAグリーンアクション』（DGA）と定義し、2030年度の売上目標を設定

「DGAによる社会のGHG削減」および「当社グループのGHG排出削減」を両輪とした事業活動を通じて  
気候変動対応に貢献するとともに、DOWAグループの成長機会につなげていく



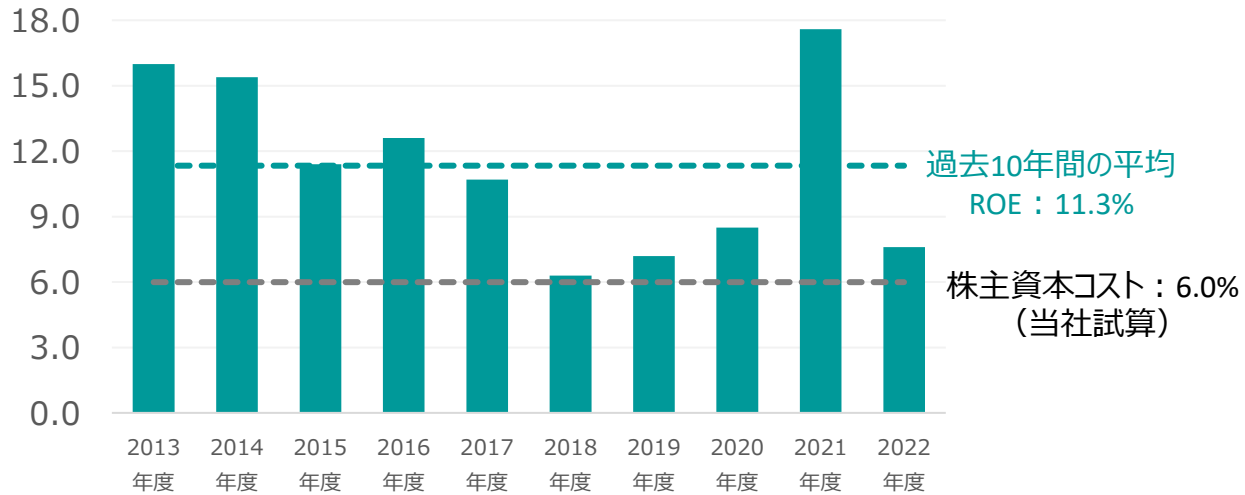
2023年5月25日付プレスリリース  
「カーボンニュートラルに向けた2030年度貢献目標と気候変動対応ロードマップの策定について」  
<https://ir.dowa.co.jp/ja/ir/news/news20230525.html>



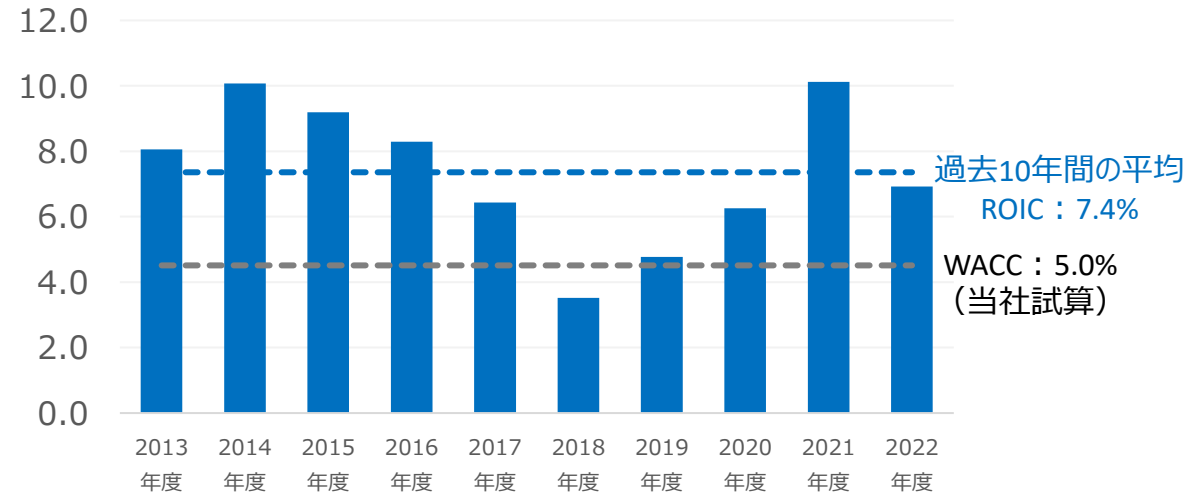
# 資本コストや株価を意識した経営の実現

- ・為替や金属相場などの外部環境により、単年度の利益が大きく変動するという事業特性上、収益性は一定期間を通算して分析する必要があると認識
- ・過去10年間の平均においては、ROE・ROICともに当社推計の株主資本コスト・WACCを上回る水準で推移  
一方で、足元は下落傾向が継続

ROEの年次推移と株主資本コスト



ROICの年次推移とWACC



- ・ROEおよびPERがともに下落傾向であることから、PBRも下落傾向。足元は0.8倍程度と1.0倍割れの水準が継続

▶ 「資本収益性の維持・向上」と「株式市場との対話の強化」に取り組み、企業価値のさらなる向上を図る

# 配当

- ・今期の業績は前期比で減収減益を見込むものの、配当は配当方針に基づき、前年度から普通配当を5円増配し、1株当たり110円を予定
- ・当社の資本政策に基づき、将来の投資計画等を考慮し、銅製錬における事業構造の変化や政策保有株式の縮減、それらに伴う財務状況も勘案のうえ、さらなる増配を目指していく

## 資本政策の基本方針

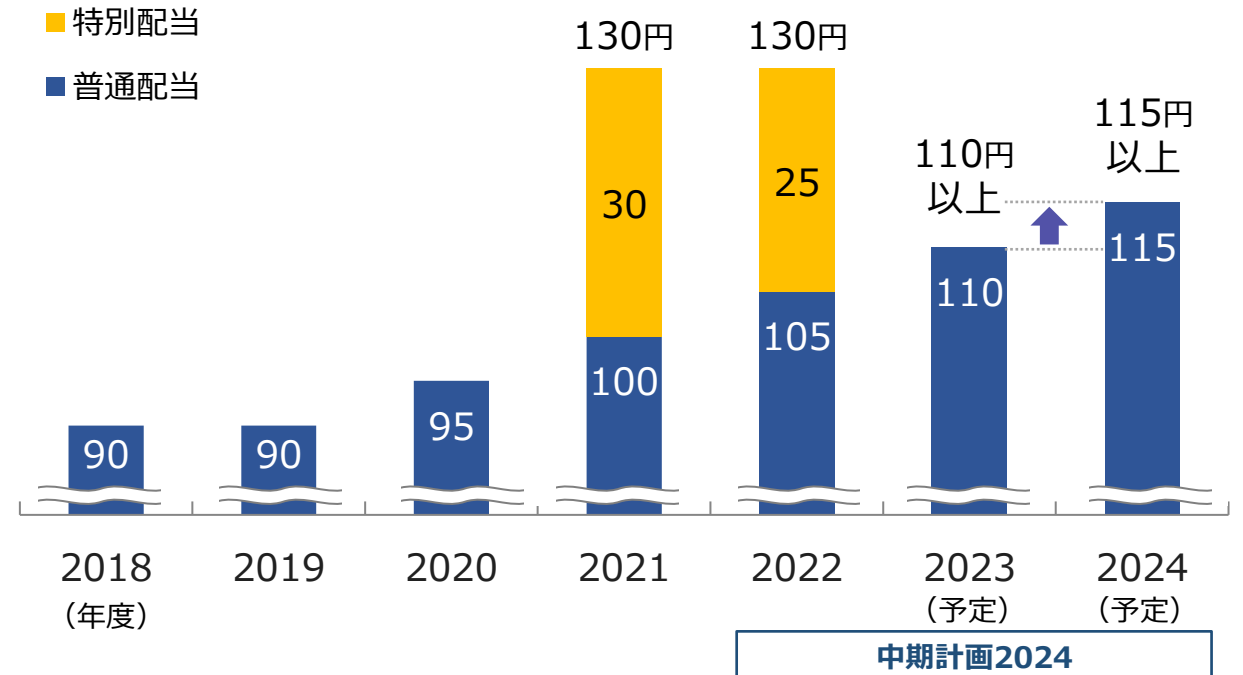
- ・企業理念やビジョン（2030年のありたい姿）の実現に向けて、持続的な成長と企業価値の最大化を目指しています。
- ・それらを実現するため、経営環境および将来のリスクを踏まえつつ、「成長投資の実施」、「健全な財務基盤の維持」、「株主還元の拡充」のバランスがとれた資本政策を実行します。

## 中期計画2024の配当方針

前年度実績から  
普通配当を減配しない

段階的に普通配当を  
増配する

## 1株当たり年間配当（円）



## (補足) 前提条件・感応度

感応度（営業利益/下期）

単位：億円

	前提条件	変動幅	感応度
為替	146.0 円/\$	±1 円/\$	<b>2.1</b>
銅	7,900 \$/t	±100 \$/t	<b>0.2</b>
亜鉛	2,400 \$/t	±100 \$/t	<b>2.6</b>

※為替感応度の内訳は、製錬部門1.6億円、電子材料部門0.5億円です。

為替、金属価格

	2022年度			2023年度			中期計画 2024
	上期平均	下期平均	年度平均	上期平均	下期前提	年度平均	
為替：(円/\$)	134.0	137.0	135.5	141.0	146.0	143.5	120.0
銅：(\$/t)	8,634	8,468	8,551	8,417	7,900	8,159	10,000
亜鉛：(\$/t)	3,597	3,067	3,332	2,484	2,400	2,442	3,800

# DOWA

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。